

令和元年度

日野市の当初予算概要
及び
今後の財政収支見通し

令和元年6月

日野市（財政課）

目 次

当初予算概要（P 1～P 32）

- 1 予算の概要
 - （1）予算の基本的な考え方
 - （2）予算規模

- 2 歳入予算（一般会計）
 - （1）歳入予算の概要
 - （2）歳入予算の推移

- 3 歳出予算（一般会計）
 - （1）歳出予算の概要
 - （2）歳出予算の推移

- 4 基金・市債

- 5 市民一人あたりの予算

- 6 主要施策と主な事業

今後の財政収支見通し（P 33～P 39）

- 1 今後の財政収支見通し
 - （1）作成の目的と活用
 - （2）推計の期間
 - （3）推計項目・推計方法
 - （4）推計結果
 - （5）まとめ
 - （6）財源不足の解消に向けた対応策

○ 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

日野市の当初予算概要

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方

- 本市の令和元年度の市税収入は、個人市民税を中心に増収を見込んでおりますが、今後、法人市民税については税制改正による減収も見込まれるなど、楽観できる状況にはありません。
- 市財政の根幹となる市税収入が伸び悩むなかでも、増加が続く社会保障関連経費の対応や公共施設等の老朽化・耐震化対策、また、複雑化・多様化する新たな行政課題の解決等にも取り組んでいく必要があります。
- このため、令和元年度予算は、新規経費の重点化及び平準化と経常経費の見直しをすすめ、「第5次基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による施策・事業を中心に、**限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること**を基本に編成いたしました。
- 厳しい財政状況の中で、持続可能な自治体を実現するため、財源確保にあたっては、行財政改革大綱を着実に推進し、歳出の見直しと歳入確保に努めてまいりました。

(2) 予算規模

- 一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,219億4,375万円で、対前年度比+37億6,207万円（+3.2%）の増加となり、過去最大規模となりました。

〔表1〕会計別当初予算額の推移

（単位：千円、％）

会 計	年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
						対前年度比 （増減額）	対前年度比 （増減率％）
一般会計		59,660,000	61,510,000	61,260,000	65,050,000	68,800,000	3,750,000 5.8%
特別会計		55,355,384	54,900,671	55,619,467	53,131,677	53,143,749	12,072 0.0%
	国民健康保険	20,527,369	20,349,402	19,542,914	16,768,091	16,332,719	▲ 435,372 ▲ 2.6%
	土地区画整理事業	4,154,440	4,135,020	3,860,048	3,767,177	3,606,087	▲ 161,090 ▲ 4.3%
	下水道事業	5,532,192	4,875,213	5,050,285	4,784,068	4,574,197	▲ 209,871 ▲ 4.4%
	介護保険	11,598,292	11,688,277	12,972,744	13,452,151	14,079,349	627,198 4.7%
	後期高齢者医療	3,641,249	3,755,095	3,978,301	4,196,654	4,430,341	233,687 5.6%
	市立病院事業	9,901,842	10,097,664	10,215,175	10,163,536	10,121,056	▲ 42,480 ▲ 0.4%
合計		115,015,384	116,410,671	116,879,467	118,181,677	121,943,749	3,762,072 3.2%

※ 市立病院事業は、収益的支出と資本的支出の合計です。

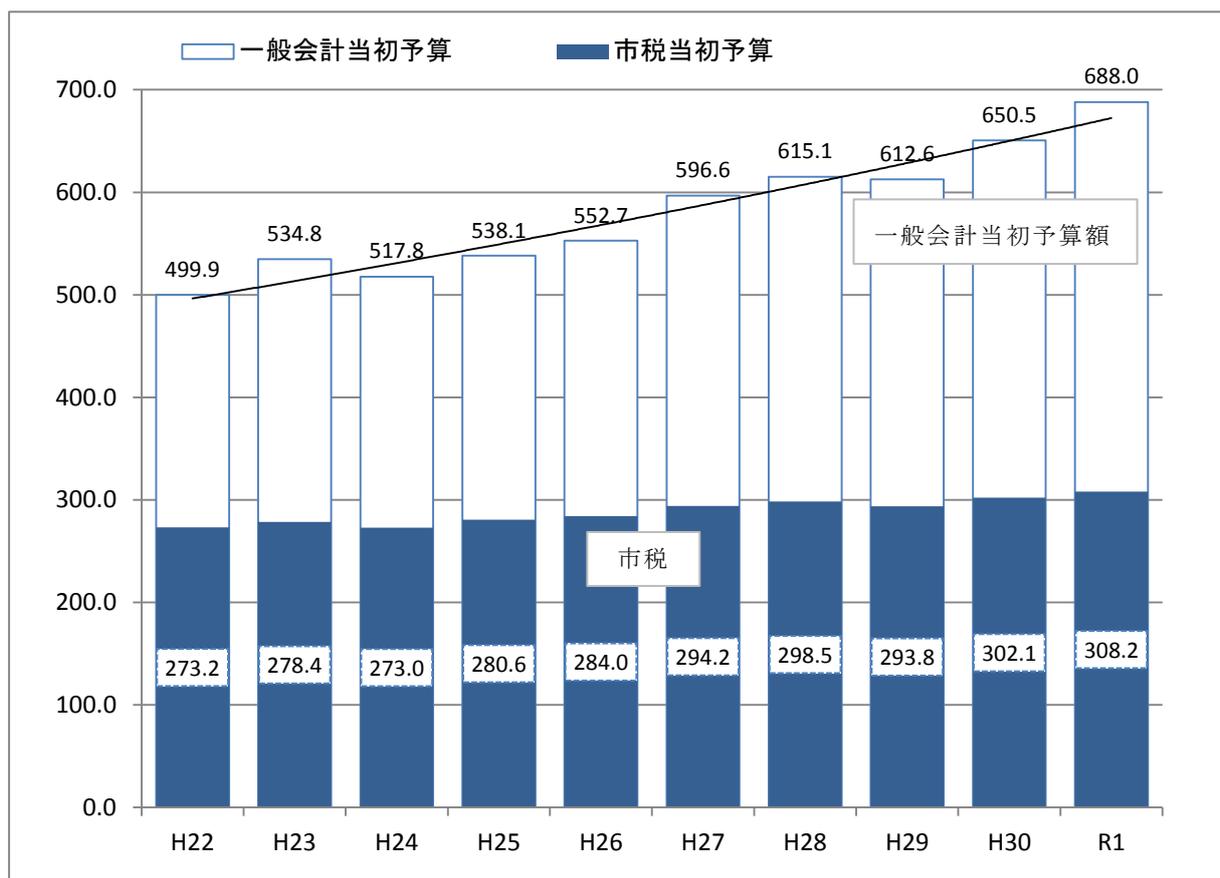
① 一般会計の予算規模

- 一般会計の予算規模は、688億円で、対前年度比+37億5,000万円（+5.8%）の増加となり、過去最大規模となりました。
- 保育所の定員拡大に伴う運営支援の充実、本庁舎整備事業やプラスチック類資源化施設整備の進捗などから、一般会計の予算規模は増加しています。
- 市税については、法人市民税は税率引下げの影響などから微減を見込んでいますが、個人市民税の納税者増加や固定資産税の新築家屋の増加などによる増収を見込んでおり、市税全体は308億1,868万円で、対前年度比+6億562万円（+2.0%）の増となりました。

〔グラフ1〕 一般会計および市税当初予算額の推移

（単位：億円）

（単位：%）

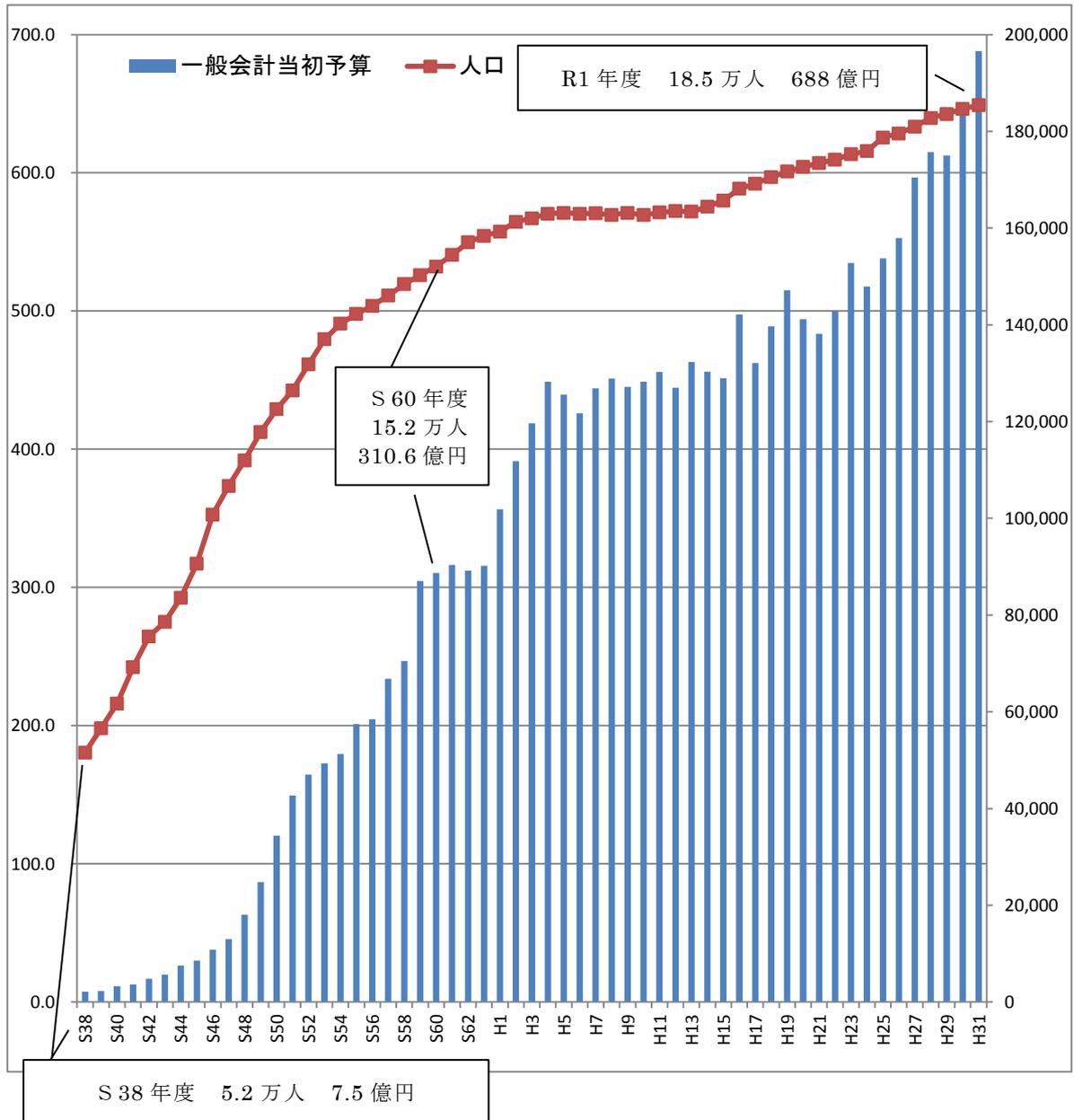


- この10年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増加などから188億1,000万円増加しましたが、市税当初予算額は概ね270億円～310億円程度で増減しており、大きく増加していません。

〔グラフ 2〕 一般会計当初予算と各年 1 月 1 日現在人口の推移

一般会計当初予算（単位：億円）

各年 1/1 人口（単位：人）



- 市制施行時からの一般会計当初予算と人口の推移はグラフ 2 のとおりです。
- 当市は昭和 38 年に全国で 559 番目の市となりました。
- 昭和 38 年 1 月 1 日の人口は約 5.2 万人で、昭和 38 年度の一般会計当初予算は 7.5 億円でした。
- そこから、昭和 60 年までの約 20 年間で人口は約 10 万人増加し、予算規模は 40 倍以上の 310.6 億円となりました。
- その後、今年までの約 30 年間で人口は約 3.2 万人増加し、予算規模は 2 倍以上の 688 億円に増加しています。

② 特別会計の予算規模

国民健康保険特別会計

- 国民健康保険特別会計の予算規模は、163億3,272万円で、対前年度比▲4億3,537万円（▲2.6%）の減少となりました。
- 加入者の減少などによる保険給付費の減が主な要因です。
- この5年間では、保険財政共同化安定化事業の対象となる医療費が拡大した平成27年度より約42億円減少しています。

土地区画整理事業特別会計

- 土地区画整理事業特別会計の予算規模は、36億609万円で、対前年度比▲1億6,109万円（▲4.3%）の減少となりました。
- 東町地区においては建物移転の進捗により増となりますが、他地区の事業進捗などから全体では減となったことなどが主な要因です。
- この5年間では、概ね40億円前後の予算規模で推移しています。

下水道事業特別会計

- 下水道事業特別会計の予算規模は、45億7,420万円で、対前年度比▲2億987万円（▲4.4%）の減少となりました。
- 起債残高減少による元利償還金の減や、区画整理事業に伴う管渠埋設業務の進捗などが主な要因です。
- この5年間では、概ね50億円前後の予算規模で推移しています。

介護保険特別会計

- 介護保険特別会計の予算規模は、140億7,935万円で、対前年度比+6億2,720万円（+4.7%）の増加となりました。
- 高齢化の進展などからの保険給付費の増や特別養護老人ホームの開設などが主な要因です。
- この5年間では、約24.8億円増加しています。

後期高齢者医療特別会計

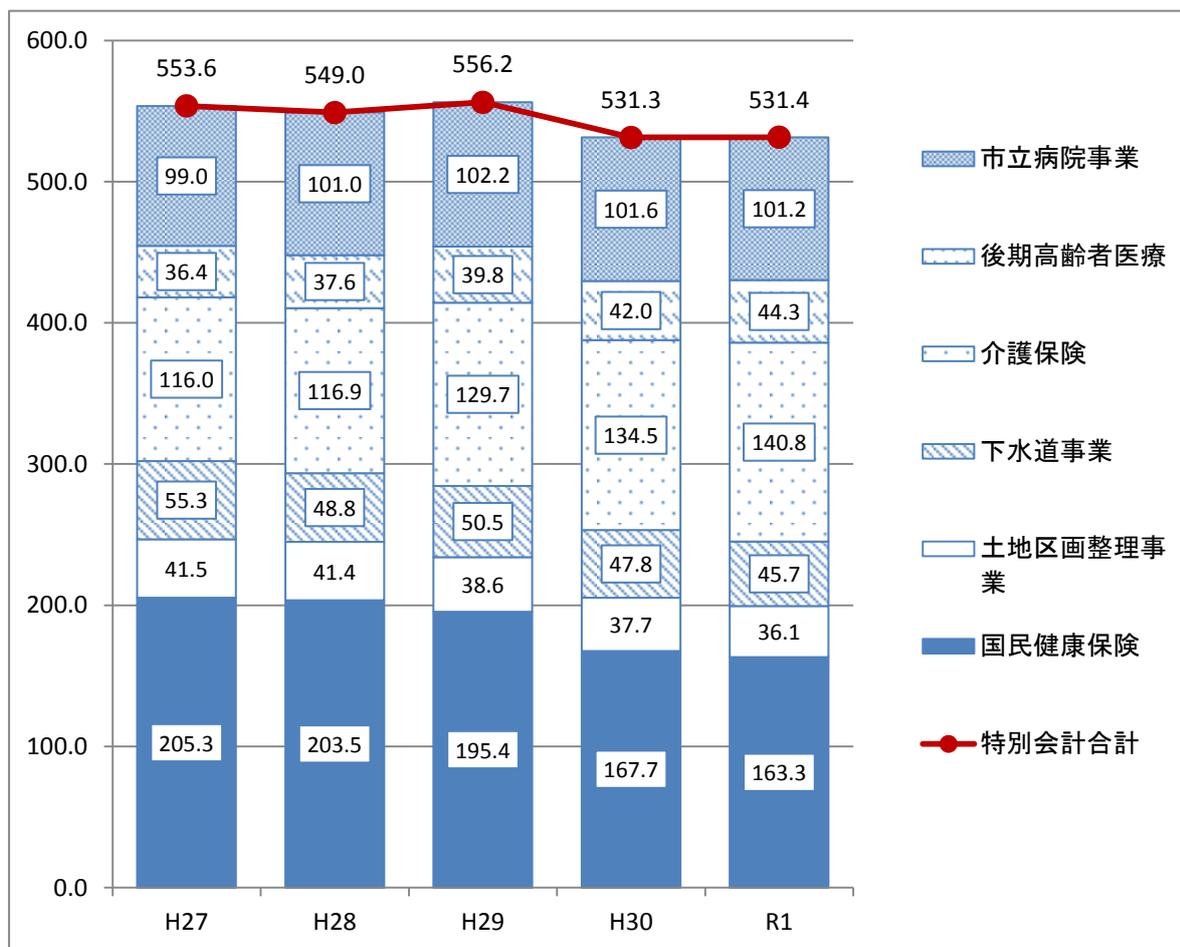
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、44億3,034万円で、対前年度比+2億3,369万円（+5.6%）の増加となりました。
- 高齢化の進展や医療の高度化などから、広域連合に納付する負担金が増となったことが主な要因です。
- この5年間では、約7.9億円増加しています。

市立病院事業会計

- 市立病院事業会計の予算規模は、101億2,106万円で、対前年度比▲4,248万円（▲0.4%）の減少となりました。
- 消費税率改定による材料費等の増加があるものの、開院時（平成14年）からの建物附帯設備の耐用年数経過に伴い減価償却費が減となったことが主な要因です。
- この5年間は100億円前後で推移しています。

〔グラフ3〕 特別会計当初予算の推移

（単位：億円）



※ 市立病院事業は、収益的支出と資本的支出の合計です。

2 歳 入 予 算 (一般会計)

(1) 歳入予算の概要

① 総 括

- 個人市民税の納税者増加などから市税(款1)が増加する一方で、幼児教育無償化の影響などから幼稚園や保育園の使用料等が減少することから、分担金及び負担金(款12)、使用料及び手数料(款13)が減少しています。
- 国・都支出金(款14・15)は社会保障関連経費の増加に連動するほか、ごみ処理関連施設の整備など補助対象事業の増から増加しています。
- 基金(貯金)の取り崩しとなる繰入金(款18)、市債(借金)(款21)の借り入れは、公共施設整備事業の増などから増加しています。

〔表2〕歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

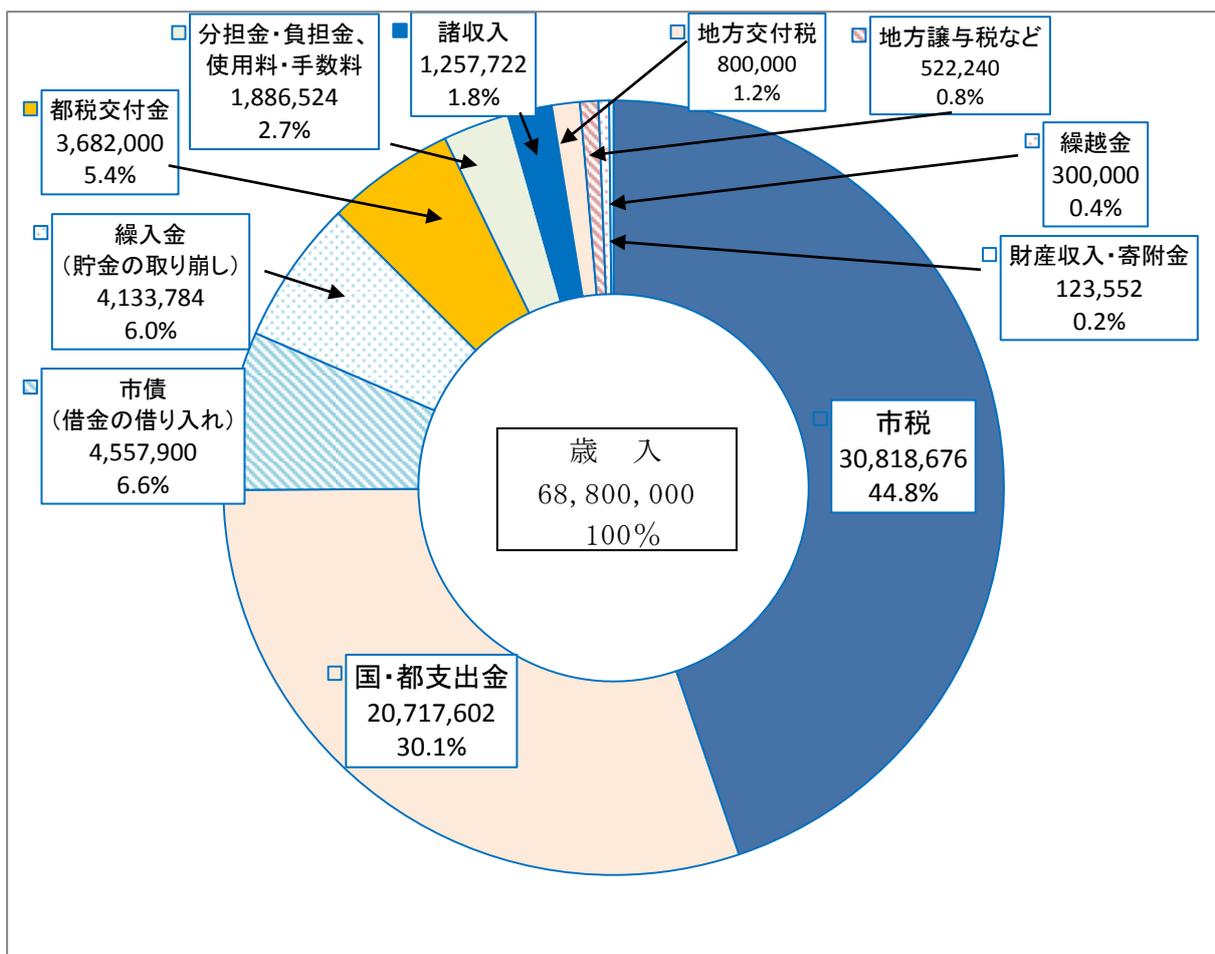
款	R1年度	H30年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R1年度	H30年度
1 市税	30,818,676	30,213,052	605,624	2.0%	44.8%	46.4%
2 地方譲与税	295,240	290,200	5,040	1.7%	0.4%	0.4%
3 利子割交付金	45,000	40,000	5,000	12.5%	0.1%	0.1%
4 配当割交付金	230,000	196,000	34,000	17.3%	0.3%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	147,000	136,000	11,000	8.1%	0.2%	0.2%
6 地方消費税交付金	3,129,000	3,129,000	0	0.0%	4.6%	4.8%
7 自動車取得税交付金	84,000	174,000	▲ 90,000	▲ 51.7%	0.1%	0.3%
8 環境性能割交付金	47,000	0	47,000	皆増	0.1%	0.0%
9 地方特例交付金	209,000	164,000	45,000	27.4%	0.3%	0.3%
10 地方交付税	800,000	670,000	130,000	19.4%	1.2%	1.0%
11 交通安全対策特別交付金	18,000	20,500	▲ 2,500	▲ 12.2%	0.0%	0.0%
12 分担金及び負担金	530,295	606,591	▲ 76,296	▲ 12.6%	0.8%	0.9%
13 使用料及び手数料	1,356,229	1,408,725	▲ 52,496	▲ 3.7%	2.0%	2.2%
14 国庫支出金	11,341,583	9,886,648	1,454,935	14.7%	16.5%	15.2%
15 都支出金	9,376,019	8,575,657	800,362	9.3%	13.6%	13.2%
16 財産収入	110,852	110,449	403	0.4%	0.2%	0.2%
17 寄附金	12,700	11,500	1,200	10.4%	0.0%	0.0%
18 繰入金	4,133,784	3,502,511	631,273	18.0%	6.0%	5.4%
19 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	0.4%	0.5%
20 諸収入	1,257,722	1,259,867	▲ 2,145	▲ 0.2%	1.8%	1.9%
21 市債	4,557,900	4,355,300	202,600	4.7%	6.6%	6.7%
歳入合計	68,800,000	65,050,000	3,750,000	5.8%	100.0%	100.0%

② 歳入予算の構成

- 市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の半分近くを占めています。
- 国都支出金は、法令等によって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、道路整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約3割を占めています。
- 公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入等の変動が大きい場合には、繰入金（基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの）や市債（市の借金）によって経費を賄いますが、これらが合計で約1割を占めます。
- このほか、公共施設の利用や証明書の交付等に支払っていただく使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賄われています。

〔グラフ4〕 歳入の構成図

(単位：千円、%)



※ 地方譲与税など＝地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※ 都税交付金＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金

③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R1 年度予算額	対前年度比増減額 (率)
科目の説明	主な増減理由	
1 市税	308 億 1,868 万円	+6 億 562 万円 (+2.0%)
<ul style="list-style-type: none"> 市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。 あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と用途が特定されている目的税(都市計画税)があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税は、税率引下げの影響などから微減となりますが、個人市民税は納税者の増加などから増、固定資産税は新築家屋の増加などから増となります。 市税全体は増加を見込んでいます。 	
2 地方譲与税	2 億 9,524 万円	+504 万円 (+1.7%)
<ul style="list-style-type: none"> 日野市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税と新たに設けられた森林環境譲与税があります。 国が国税として徴収し、客観的な基準(道路の延長・面積や私有林人工林面積・林業就業者数・人口)によって按分し譲与(配分)されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度の収入実績と国の収入見込み資料を基に減となります。 地方揮発油譲与税は、エコカーの普及(ガソリン需要の減少)などにより長期的に減少傾向にあります。 	
3～8 都税交付金	36 億 8,200 万円	+700 万円 (+0.2%)
<ul style="list-style-type: none"> 東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象で、内訳は次のとおりです。 	
3 利子割交付金	4,500 万円	+500 万円 (+12.5%)
<ul style="list-style-type: none"> 預貯金の利子等に対する都民税利子割が財源です。 都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 郵政民営化前後に増加した高利率の定額預金の満期払戻しに伴う利子などから増加を見込んでいます。 	
4 配当割交付金	2 億 3,000 万円	+3,400 万円 (+17.3%)
<ul style="list-style-type: none"> 一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。 都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業配当金の推移等を踏まえて増加を見込んでいます。 	
5 株式等譲渡所得割交付金	1 億 4,700 万円	+1,100 万円 (+8.1%)
<ul style="list-style-type: none"> 一定の上場株式の譲渡益等に対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。 都民税株式等譲渡所得割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 株価の推移等を踏まえて増加を見込んでいます。 	
6 地方消費税交付金	31 億 2,900 万円	±0 万円 (±0%)
<ul style="list-style-type: none"> 商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。 都税の地方消費税のうち 1/2 が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。 税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年 10 月から消費税率の引き上げがあるものの、令和元年度についてはその影響が限定的なものと見込んでいます。 	

7 自動車取得税交付金	8,400 万円	▲9,000 万円 (▲51.7%)
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の取得に対する自動車取得税（都税）が財源です。 ・都税の自動車取得税のうち約7/10が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月からの消費税率改定にあわせて廃止されます。 ・平成30年度予算の概ね半分の収入を見込んでいます。 	
8 環境性能割交付金	4,700 万円	+4,700 万円 (皆増)
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の取得に対し課税される自動車税（都税）の環境性能割が財源です。 ・都税の自動車税環境性能割のうち約47/100が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車取得税（都税）が廃止され、自動車税（都税）と軽自動車税（市税）にそれぞれ環境性能割が創設されます。 ・現行の自動車取得税交付金より減少する見込みです。 	
9 地方特例交付金	2 億 900 万円	+4,500 万円 (+27.4%)
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン減税により個人市民税が減収となります。 ・環境性能割（自動車税、軽自動車税）が特例措置（税率1%軽減）によって減収となります。 ・この減収を補てんするために国から交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン減税分については、平成30年度の実績から増加を見込んでいます。 ・幼児教育無償化に伴う臨時の交付金については、計上していません。 	
10 地方交付税	8 億円	+1 億 3,000 万円 (+19.4%)
<ul style="list-style-type: none"> ・国税6税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税収等の不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。 ・一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整のための普通交付税は、平成30年度は過年度分の精算から減少していたものが元に戻るため増加し、6億7,000万円を見込んでいます。 	
11 交通安全対策特別交付金	1,800 万円	▲250 万円 (▲12.2%)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通法の交通反則金が財源です。 ・道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の実績を踏まえて、減少を見込んでいます。 	
12 分担金及び負担金	5 億 3,030 万円	▲7,630 万円 (▲12.6%)
<ul style="list-style-type: none"> ・特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。 ・民間保育所の利用者負担金などがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化の影響などから「民間保育所利用者負担金」が減少しています。 	
13 使用料及び手数料	13 億 5,623 万円	▲5,250 万円 (▲3.7%)
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。 ・各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化の影響などから「市立保育所使用料」及び「市立幼稚園使用料」が減少しています。 	
14 国庫支出金	113 億 4,158 万円	+14 億 5,494 万円 (+14.7%)
<ul style="list-style-type: none"> ・国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。 ・①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担金は、民間保育所や生活保護、障害者サービスなどの社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。 ・国庫補助金は、プラスチック類資源化施設整備の進捗などから増加しています。 	

15 都支出金	93億 7,602万円	+8億 36万円 (+9.3%)
<ul style="list-style-type: none"> ・都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。 ・国庫支出金と同様に3区分あります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。 ・都補助金は、子育て支援の充実や公共施設整備のための補助金などが増加しています。 ・都委託金は、参議院議員選挙の執行があることなどから増加しています。 	
16 財産収入	1億 1,085万円	+40万円 (+0.4%)
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財産（土地・建物や物品など）の貸し付け、売り払い、運用等によって得られる収入です。 ・土地建物の貸付料や基金（貯金）の運用利子、資料等の物品販売に伴う収入などがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度と同規模で計上しています。 	
17 寄附金	1,270万円	+120万円 (+10.4%)
<ul style="list-style-type: none"> ・市に対する現金の寄附です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度と同規模で計上しています。 	
18 繰入金	41億 3,378万円	+6億 3,127万円 (+18.0%)
<ul style="list-style-type: none"> ・基金（貯金）を取り崩して（一般会計に繰り入れて）特定の事業の財源としたり、税収等の不足を補います。 ・日野市の一般会計には、12の基金があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源である市税の増はあるものの、建設事業などの対象事業の増や扶助費の増に対応するため、繰入金は増加しています。 ・税収等の不足を補うために「財政調整基金」を12億7,078万円取り崩しています。 	
19 繰越金	3億円	±0万円 (±0.0%)
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の決算剰余金を当該年度の歳入（繰越金）として扱います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度と同額で計上しています。 	
20 諸収入	12億 5,772万円	▲215万円 (▲0.2%)
<ul style="list-style-type: none"> ・他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。 ・市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗などから市役所本庁舎の設備改修に対する民間機関の補助金が減少しています。 	
21 市債	45億 5,790万円	+2億 260万円 (+4.7%)
<ul style="list-style-type: none"> ・市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業等の財源として借入れを行います。 ・普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借入れを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設事業のための借入れは、市役所本庁舎の整備やプラスチック類資源化施設工事などから、2億7,160万円増加します。 ・臨時財政対策債の借入れは、市税の増収、国都支出金や基金の活用などから6,900万円減少します。 	

④ 市税の増減内容

○ 令和元年度の市税は、308億1,868万円で、対前年度比+6億562万円（+2.0%）と増を見込んでいます。これは主に個人市民税、固定資産税が増加するためです。

① 個人市民税

納税義務者の増加などから、対前年度比+3億3,499万円（+2.6%）増の134億989万円となります。

② 法人市民税

法人税率引き下げの影響などから、対前年度比▲3,341万円（▲1.6%）減の20億9,863万円となります。

③ 固定資産税

新築家屋の増加などから、対前年度比+2億9,977万円（+2.6%）増の118億6,143万円となります。

④ 軽自動車税

四輪軽自動車の登録台数の増加などから、対前年度比+1,039万円（+6.5%）増の1億6,961万円となります。

⑤ 市たばこ税

健康志向や税率引き上げによる消費本数の減少などから、対前年度比▲3,696万円（▲4.7%）減の7億5,724万円となります。

⑥ 都市計画税

固定資産税と同様に新築家屋分の増加などから、対前年度比+3,085万円（+1.2%）増の25億2,187万円となります。

〔表3〕市税の内訳

（単位：千円、%）

市税内訳	R1年度	H30年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R1年度	H30年度
① 個人市民税	13,409,891	13,074,903	334,988	2.6%	43.5%	43.3%
② 法人市民税	2,098,631	2,132,037	▲33,406	▲1.6%	6.8%	7.1%
③ 固定資産税	11,861,429	11,561,660	299,769	2.6%	38.5%	38.3%
④ 軽自動車税	169,609	159,220	10,389	6.5%	0.5%	0.5%
⑤ 市たばこ税	757,242	794,205	▲36,963	▲4.7%	2.5%	2.6%
⑥ 都市計画税	2,521,874	2,491,027	30,847	1.2%	8.2%	8.2%
市税合計	30,818,676	30,213,052	605,624	2.0%	100.0%	100.0%

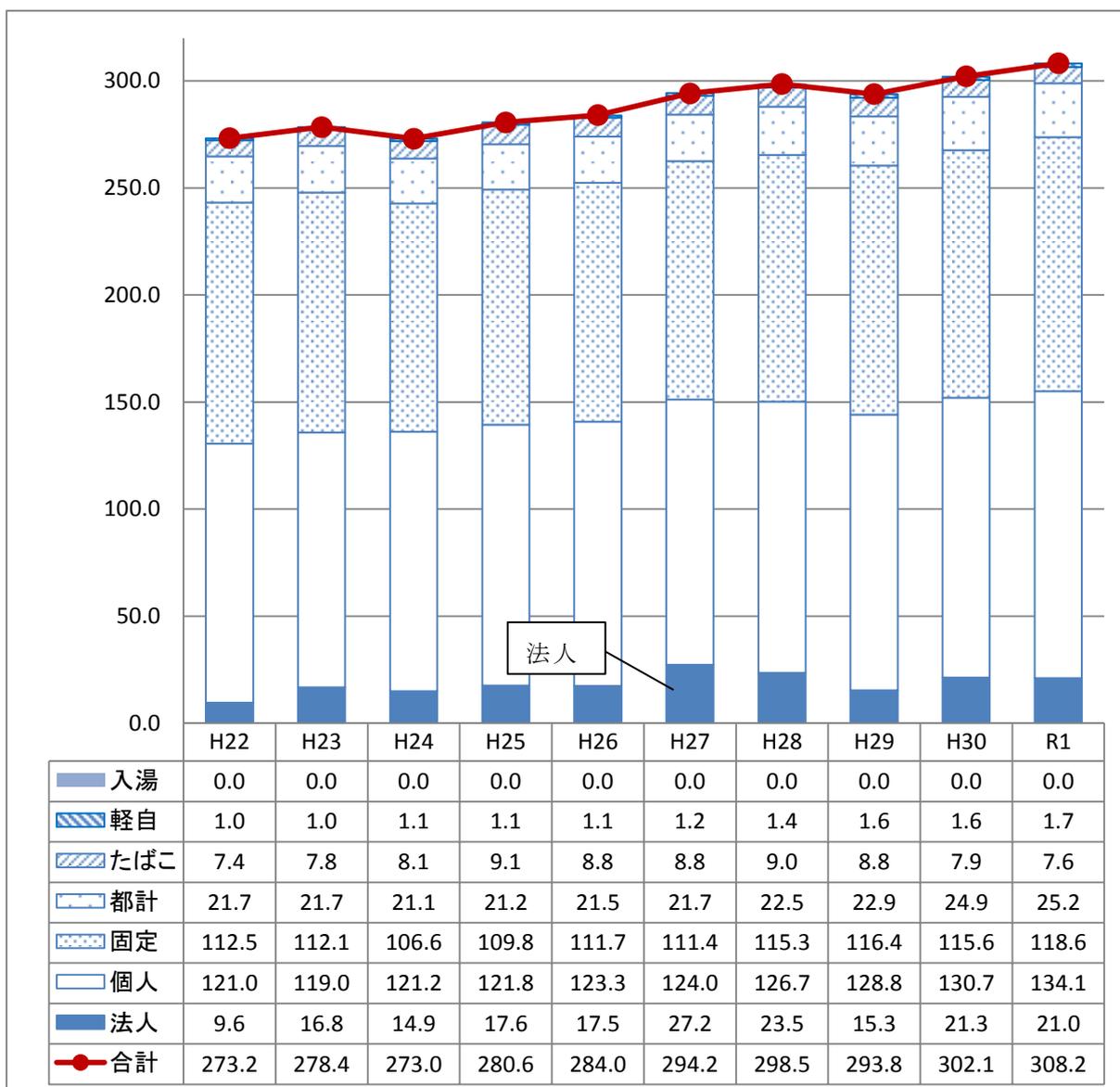
(2) 歳入予算の推移（当初予算 10 年間）

① 市税当初予算額 10 年間の推移

- この 10 年間の市税当初予算額の推移では、リーマンショックによる景気後退の影響等から、平成 21～22 年度にかけて 20 億円を超える大幅な減収になりました。
- その後、景気の緩やかな回復と人口増加などによって、市税も緩やかに増加していますが、大きく増加はしていません。
- また、法人市民税は景気変動の影響を受けやすく増減を繰り返しています。
- このため、税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ 5〕 市税当初予算額 10 年間の推移

（単位：億円）

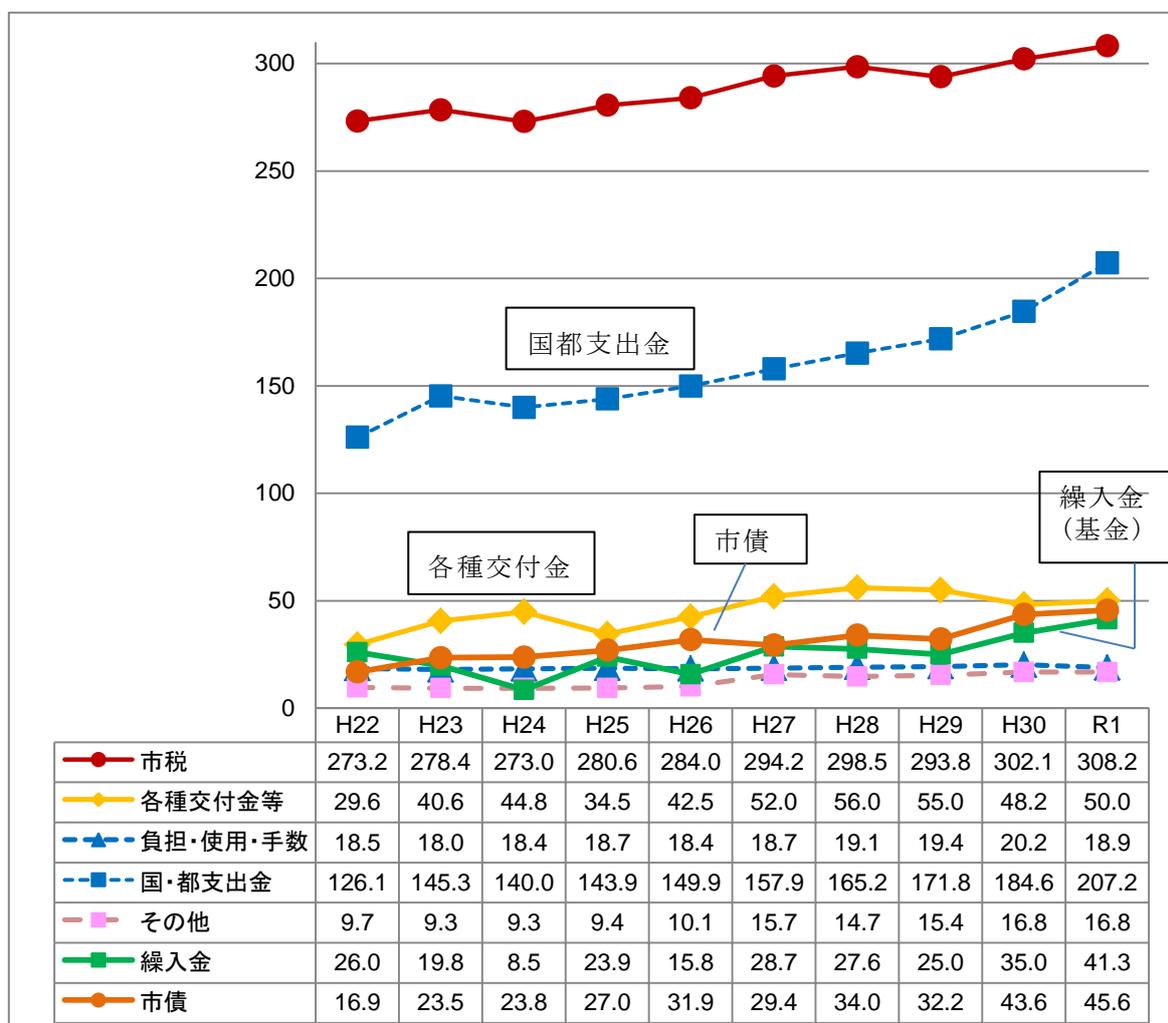


② 歳入当初予算額 10 年間の推移

- 国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費に連動して増加しています。
- 各種交付金等は、主に平成 26 年度から消費税率（国・地方）の引き上げにより、地方消費税交付金が増加しましたが、平成 29、30 年度の地方税制改正の影響から減少しています。
- 基金（市の貯金）の取り崩しである繰入金と市債（市の借金）の借り入れは、合計 40 億円～60 億円の間で推移していましたが、平成 30 年度は 78.6 億円、令和元年度は 86.9 億円と増加傾向にあります。
- 基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に頼らない財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ 6〕 歳入当初予算額 10 年間の推移

（単位：億円）



※ 各種交付金等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他＝財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

3 歳 出 予 算 （一般会計）

（1）歳出予算の概要

① 総 括

- 総務費（款1）、衛生費（款4）の増加が顕著となっています。
- 総務費は、本庁舎の免震改修工事等の進捗、一般職の退職手当や基金積立金（市の貯金である基金にお金を積み立てること）の増加などから、衛生費は、新可燃ごみ処理施設の整備への負担金やプラスチック類資源化施設整備の進捗などから、それぞれ増加しています。
- この他、保育所の定員拡大に伴う運営支援の拡充など子育て支援の充実、生活保護費や障害者福祉費などの社会保障給付費や特別会計（介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）への繰出金の増などから、民生費（款3）が継続的に増加しています。

〔表4〕歳出の款別内訳

（単位：千円、％）

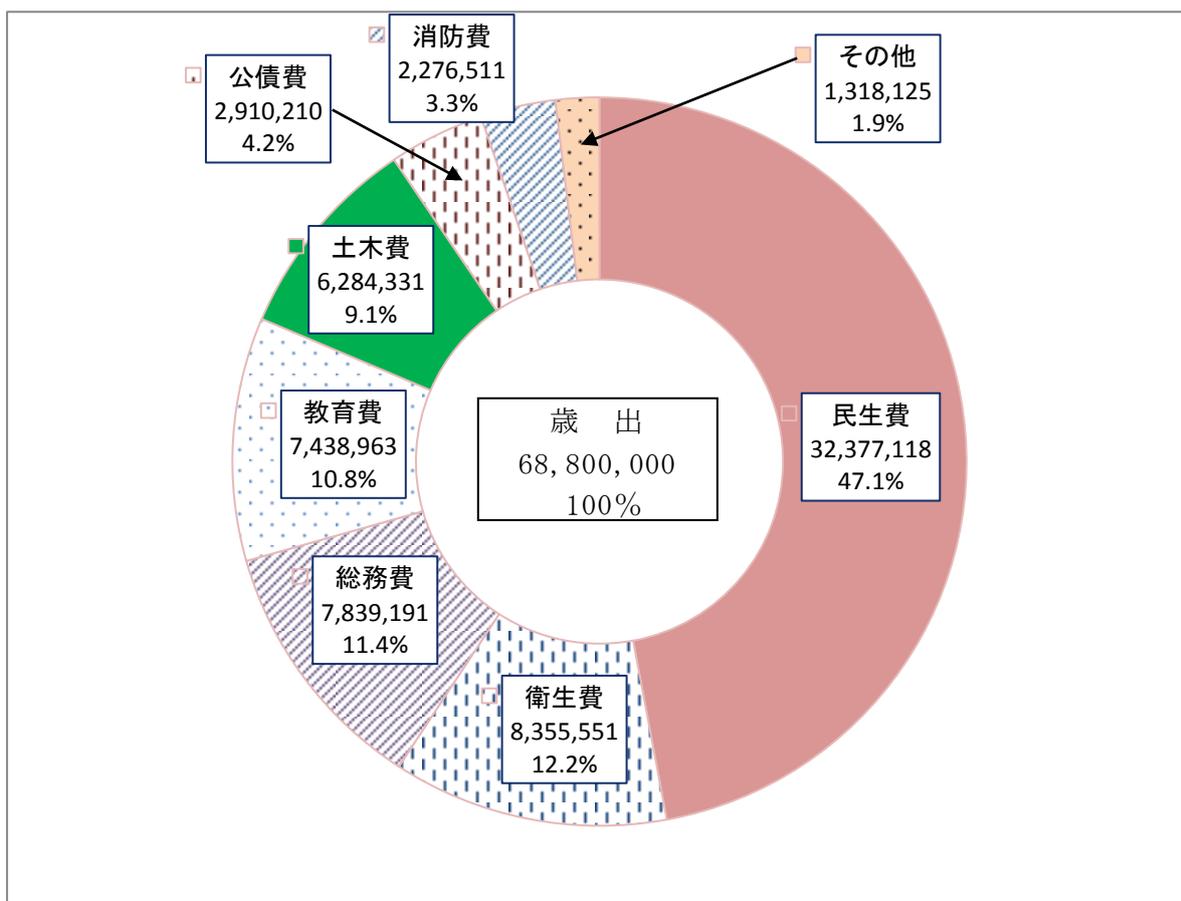
款	R1年度	H30年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	H31年度	H30年度
1 議会費	383,000	385,094	▲ 2,094	▲ 0.5%	0.6%	0.6%
2 総務費	7,839,191	6,638,496	1,200,695	18.1%	11.4%	10.2%
3 民生費	32,377,118	31,543,043	834,075	2.6%	47.1%	48.5%
4 衛生費	8,355,551	7,288,515	1,067,036	14.6%	12.2%	11.2%
5 労働費	61,307	63,992	▲ 2,685	▲ 4.2%	0.1%	0.1%
6 農業費	124,698	110,440	14,258	12.9%	0.2%	0.2%
7 商工費	636,145	614,747	21,398	3.5%	0.9%	0.9%
8 土木費	6,284,331	6,430,403	▲ 146,072	▲ 2.3%	9.1%	9.9%
9 消防費	2,276,511	2,263,604	12,907	0.6%	3.3%	3.5%
10 教育費	7,438,963	6,748,709	690,254	10.2%	10.8%	10.4%
11 公債費	2,910,210	2,847,786	62,424	2.2%	4.2%	4.4%
12 諸支出金	82,975	85,171	▲ 2,196	▲ 2.6%	0.1%	0.1%
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	68,800,000	65,050,000	3,750,000	5.8%	100.0%	100.0%

② 歳出予算（款別）の構成

- 市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路等のインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。
- このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。
- 款別（目的別）では、子育て支援の充実、高齢化の進展等を背景に民生費が増加傾向にあり、予算の約半分を占めています。
- 以下、衛生費・総務費・教育費・土木費が、それぞれ約1割を占めています。

〔グラフ7〕 歳出（款別）の構成図

（単位：千円、％）



※ その他＝議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

③ 歳出予算（款別）の増減内容

款 科目	R1 年度予算額	対前年度比増減額（率）
科目の説明	主な増減理由	
1 議会費	3 億 8,300 万円	▲209 万円（▲0.5%）
・市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	・主に議員共済会負担金の変動から減少しています。	
2 総務費	78 億 3,919 万円	+12 億 70 万円（+18.1%）
・市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎等の財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営等に必要な経費です。	・市役所本庁舎の免震改修や長寿命化・機能向上対策事業や一般職の退職手当などが増加しています。 ・参議院議員選挙の執行から選挙経費が増加しています。	
3 民生費	323 億 7,712 万円	+8 億 3,408 万円（+2.6%）
・高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興等に必要な経費です。	・保育所の定員拡大などに伴う子育て支援の充実、障害福祉サービス利用者の増加、生活保護被保護者の増加などから社会保障のための給付費や補助金などが増加しています。 ・国民健康保険の加入者減少傾向から国保特別会計への繰出金（特別会計へ渡すお金）が減少しています。	
4 衛生費	83 億 5,555 万円	+10 億 6,704 万円（+14.6%）
・健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	・プラスチック類資源化施設整備や広域化による新可燃ごみ処理施設建設工事に係る経費など、ごみ処理関連経費が増加しています。 ・予防接種やがん検診等に係る経費は、過去の実績を踏まえ減少を見込んでいます。	
5 労働費	6,131 万円	▲269 万円（▲4.2%）
・雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	・職員構成の変動などから減少しています。	
6 農業費	1 億 2,470 万円	+1,426 万円（+12.9%）
・農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	・都市農地保全に対する取組への補助金の増などから増加しています。 ・農業体験農園開設への補助金については、開設予定がないことから減少しています。	

7 商工費	6億 3,615万円	+2,140万円 (+3.5%)
・産業や観光の振興などに必要な経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・土方歳三没後 150 年を契機とした取組にかかる経費が増加しています。 ・国のプレミアム付商品券事業を受け、市単独でのカワセミ商品券発行を実施しないため、同商品券事業への補助金が減少しています。 	
8 土木費	62億 8,433万円	▲1億 4,607万円 (▲2.3%)
・道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅等の維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地用地購入に係る経費が増加しているものの、北川原公園（多摩都市モノレール万願寺駅近辺）の整備経費などが事業の完了から減少しています。 	
9 消防費	22億 7,651万円	+1,291万円 (+0.6%)
・消防や救急、防災などに必要な経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所への資機材（発電機、投光器）配備の実施などから増加しています。 	
10 教育費	74億 3,896万円	+6億 9,025万円 (+10.2%)
・小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・滝合小学童クラブ・放課後子ども教室一体型施設の建設完了による減はあるものの、小学校のトイレ改修や浅川スポーツ公園グラウンドの人工芝改修などから増加しています。 	
11 公債費	29億 1,021万円	+6,242万円 (+2.2%)
・市の借金である市債の返済（元利償還金）に必要な経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に借り入れた日野第五小学校校舎増築工事などの元金返済が始まることなどから増加しています。 	
12 諸支出金	8,298万円	▲220万円 (▲2.6%)
・日野市土地開発公社にかかる経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却に伴う差損を補助しています。 ・公社が保有する土地の簿価総額が減少したことから短期借入金の利子が減少しています。 	
13 予備費	3,000万円	±0万円 (±0.0%)
・予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・例年 3,000 万円を計上し、災害・事故などに伴う緊急的な支出に備えています。 	

④ 歳出予算（性質別）の構成

- 歳出予算の性質別は、予算の使われ方について支出の結果として何をもちたらすのかという観点で分類したものです。
- 性質別では、扶助費（生活保護費などの社会保障のための給付費）が最も多く、市の予算の約3割を占めています。また、保育園の定員拡大など子育て支援や、高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。
- この次に多いのが、物件費（賃金や委託料・賃借料、光熱水費や消耗品の購入など）15.4%、人件費（職員の給料や各種委員の報酬など）15.1%、繰出金（国民健康保険や下水道事業などの特別会計に支出するお金）13.1%となっています。

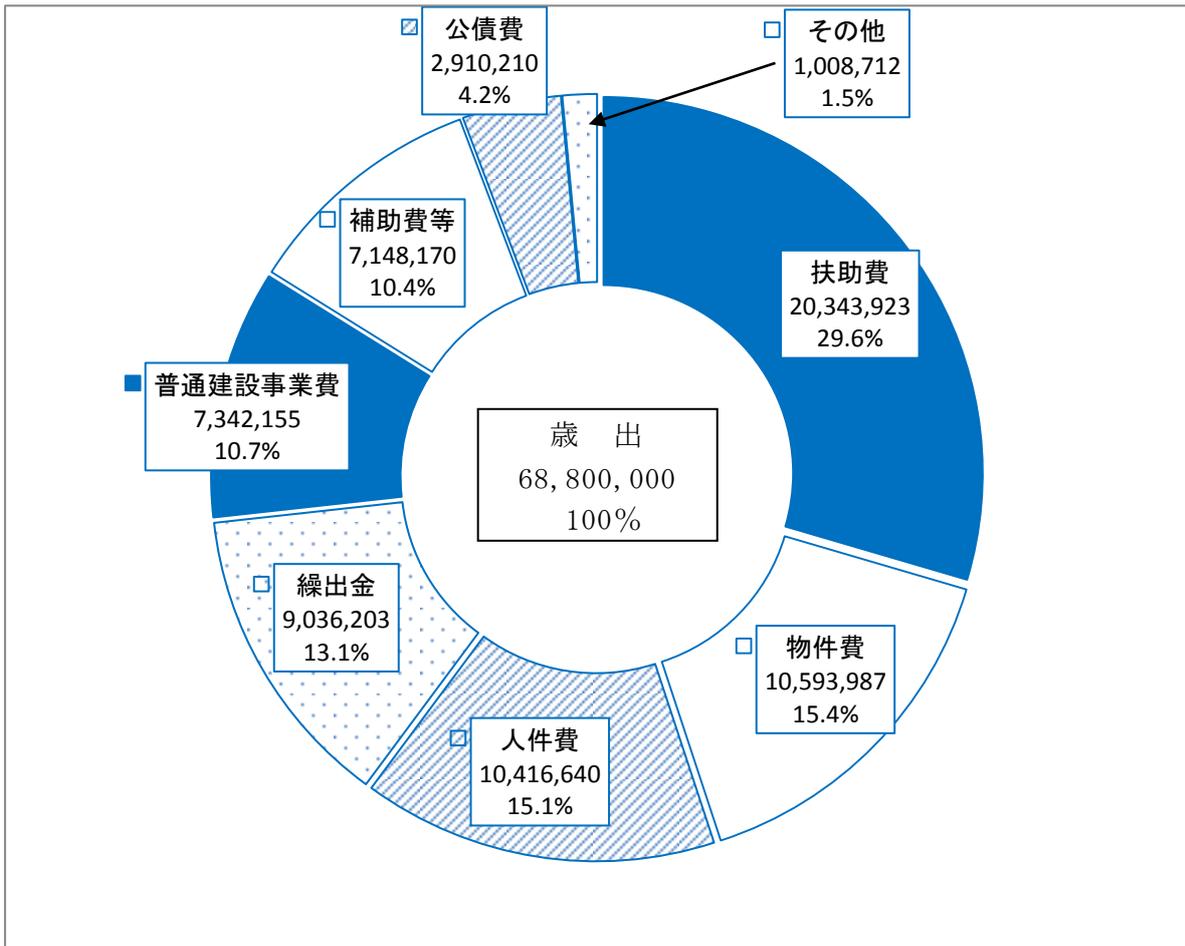
〔表5〕 歳出の性質別内訳

（単位：千円、%）

性質	R1年度	H30年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R1年度	H30年度
1 人件費	10,416,640	10,338,980	77,660	0.8%	15.1%	15.9%
2 扶助費	20,343,923	19,364,815	979,108	5.1%	29.6%	29.8%
3 公債費	2,910,210	2,847,786	62,424	2.2%	4.2%	4.4%
4 物件費	10,593,987	10,381,748	212,239	2.0%	15.4%	16.0%
5 維持補修費	381,785	341,379	40,406	11.8%	0.6%	0.5%
6 補助費等	7,148,170	6,991,582	156,588	2.2%	10.4%	10.7%
7 積立金	594,427	347,642	246,785	71.0%	0.9%	0.5%
8 投資及び出資金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 貸付金	2,500	2,500	0	0.0%	0.0%	0.0%
10 繰出金	9,036,203	9,016,396	19,807	0.2%	13.1%	13.9%
11 普通建設事業費	7,342,155	5,387,172	1,954,983	36.3%	10.7%	8.3%
12 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	68,800,000	65,050,000	3,750,000	5.8%	100.0%	100.0%

〔グラフ8〕 歳出（性質別）の構成図

（単位：千円、％）



※ その他＝維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

⑤ 歳出予算（性質別）の増減内容

款 科目	R1 年度予算額	対前年度比増減額（率）
科目の説明	主な増減理由	
1 人件費	104 億 1,664 万円	+7,766 万円 (+0.8%)
・議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	・一般職に係る共済組合負担金の掛け率上昇や退職金の増加などから増加しています。	
2 扶助費	203 億 4,392 万円	+9 億 7,911 万円 (+5.1%)
・福祉の法令等に基づいて支出される各種扶助のための経費です。	・保育所の定員拡大などから保育所等への給付費が増加し、生活保護費や障害者自立支援給付費は対象者の増やサービス利用の増などから増加しています。	
3 公債費	29 億 1,021 万円	+6,242 万円 (+2.2%)
・市の借金である市債の返済（元利償還金）の経費です。	・平成 27 年度に借り入れた日野第五小学校校舎増築工事などの元金返済が始まることなどから増加しています。	
4 物件費	105 億 9,399 万円	+2 億 1,224 万円 (+2.0%)
・賃金、委託料、光熱水費、物品等の購入や賃貸借、郵便料などの経費です。 （公共施設的设计委託など普通建設事業に該当するものを除く）	・学童クラブ等運営業務や学校給食調理等業務における委託導入施設の拡大、小中学校関連の I C T 機器の更新、参議院議員選挙の執行などにより増加しています。	
5 維持補修費	3 億 8,179 万円	+4,041 万円 (+11.8%)
・公共施設等の修繕等の経費です。 （公共施設の大規模改修など普通建設事業に該当するものを除く）	・単年度で対応する対象事業量が増加しています。 ・新たな可燃ごみ処理施設の稼働を控え、現在の老朽化した施設における緊急的な修繕等の増が見込まれます	
6 補助費等	71 億 4,817 万円	+1 億 5,659 万円 (+2.2%)
・市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、市立病院事業へ支出する経費などです。 （民間施設の建設補助など普通建設事業に該当するものを除く）	・幼児教育無償化に伴い、私立幼稚園児保護者への補助が増加するなど、子育て支援の充実から増加しています。 ・この他、新可燃ごみ処理施設建設工事の進捗から浅川清流環境組合への負担金が増となっています。	

7 積立金	5 億 9,443 万円	+2 億 4,679 万円 (+71.0%)
・市の貯金である基金に積み立てる経費です。	・一部の財源について、事業量の減から事業の財源として使う金額が減少したため、基金に積み立てる金額が増加しています。	
8 投資及び出資金	0 円	±0 円 (±0%)
・財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	・該当はありません。	
9 貸付金	250 万円	±0 万円 (±0%)
・市民等への貸し付けにかかる経費です。	・金融機関による中小企業等への融資にかかる預託金が対象で、前年度と変更はありません。	
10 繰出金	90 億 3,620 万円	+1,981 万円 (+0.2%)
・一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令等の基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険は税率改定や加入者の減などから、下水道事業は公債費（借金の返済）の減などから減少しています。 ・介護保険と後期高齢者医療は、高齢化の進展による対象者の増などから増加しています。 	
11 普通建設事業費	73 億 4,216 万円	+19 億 5,498 万円 (+36.3%)
・道路橋りょうや公園、学校など公共施設等の建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路（幹線市道 I-20 号線など）や公園（北川原公園）整備など事業完了からの減はありますが、本庁舎の免震改修、プラスチック類資源化施設の整備などの事業進捗から増加しています。 	
12 予備費	3,000 万円	±0 円 (±0.0%)
・予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	・例年 3,000 万円を計上し、災害・事故などに伴う緊急的な支出に備えています。	

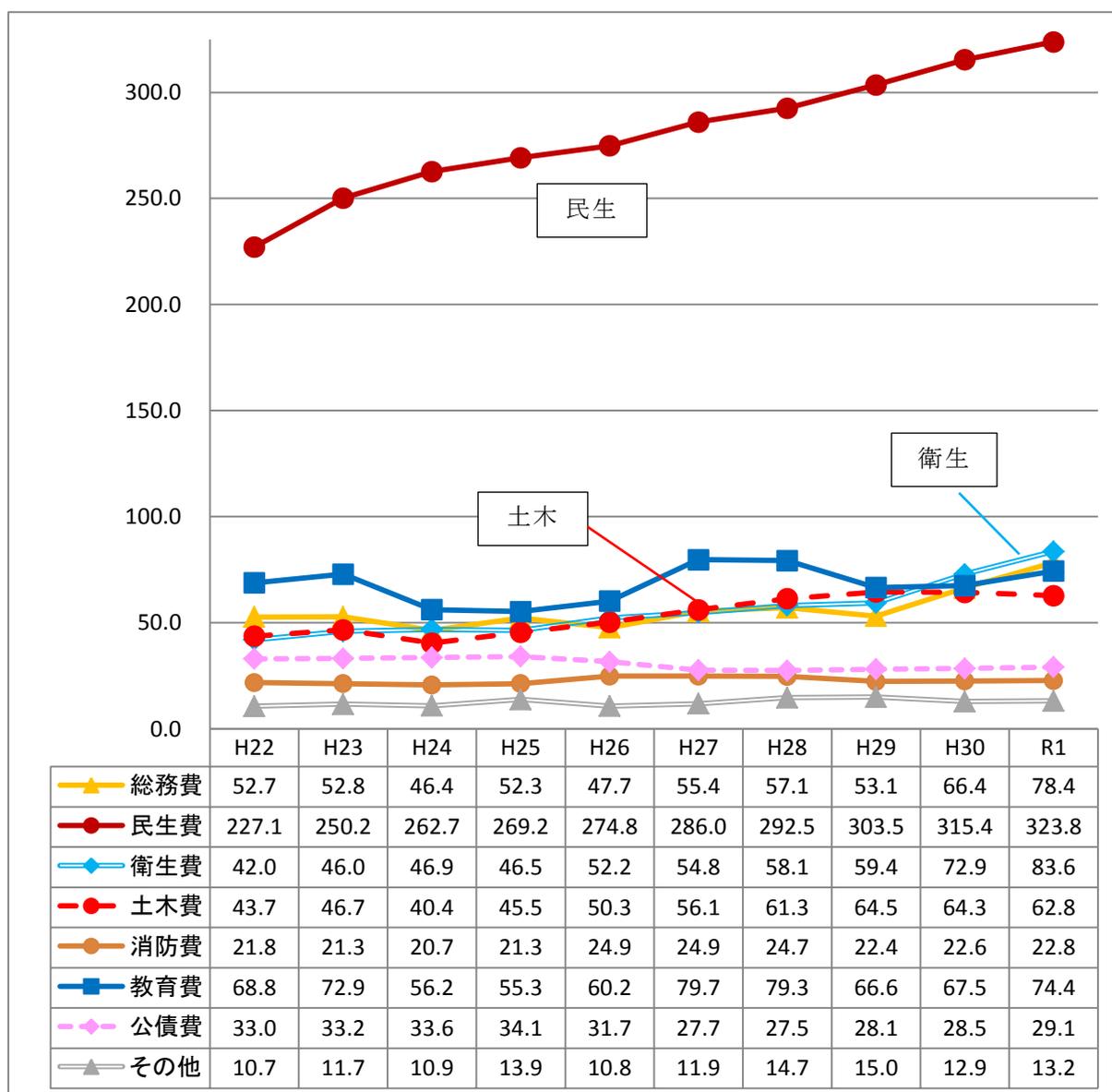
(2) 歳出予算の推移（当初予算10年間）

① 歳出予算（款別）10年間の推移

- 民生費は、子育て支援の充実、高齢化の進展などを背景にこの10年間で1.43倍、約97億円の増
- 衛生費は微増傾向であったが、プラスチック類資源化施設の整備などからこの2年間で1.41倍と急激に増加
- 土木費は増減があるものの、この10年間で1.44倍、約19億円の増となっています。

〔グラフ9〕 歳出（款別）の推移

（単位：億円）



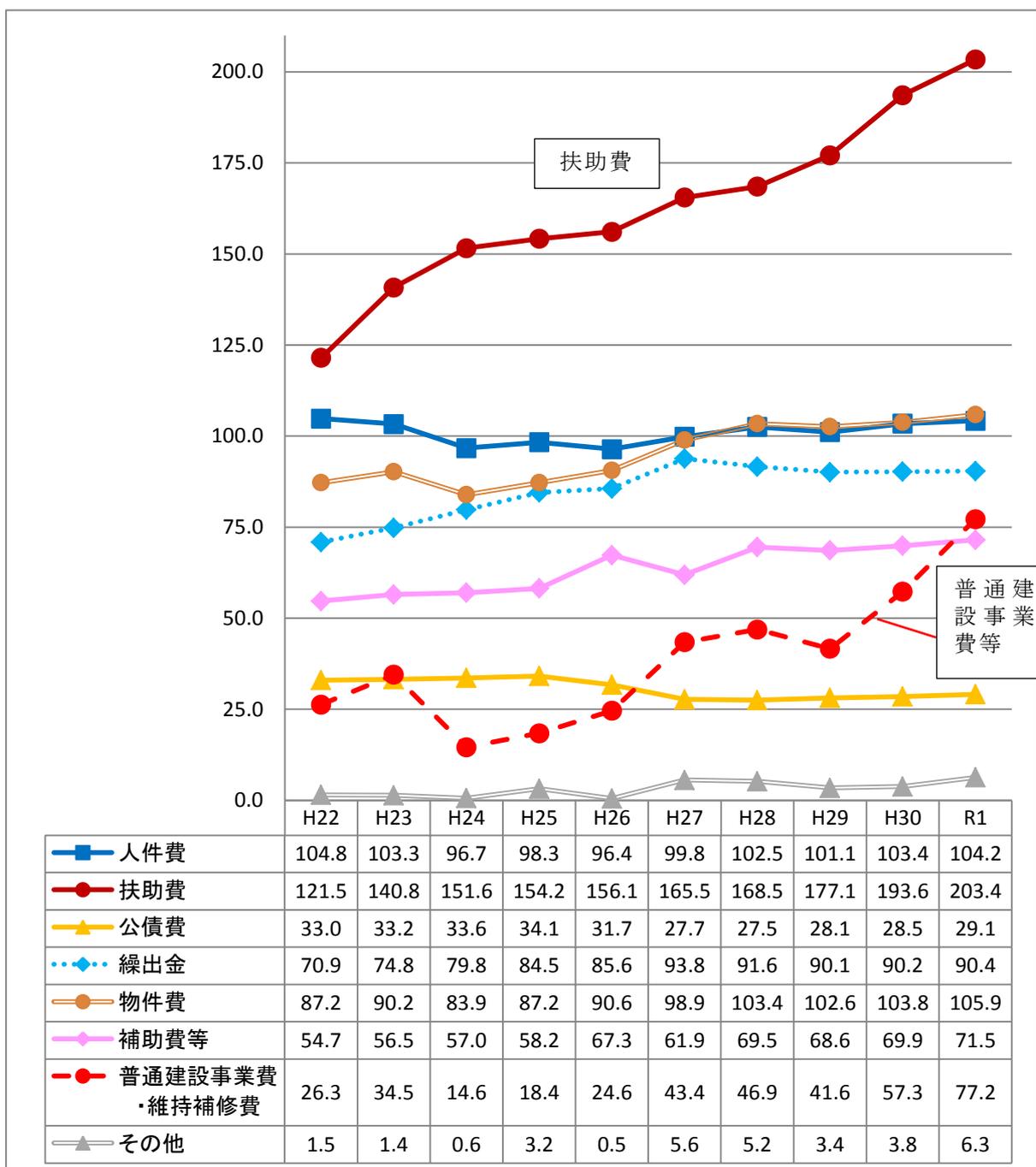
※その他＝議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

② 歳出予算（性質別）10年間の推移

- 扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景にこの10年間で1.7倍、約82億円の増
- 施設の老朽化対応等により、普通建設事業費・維持補修費もここ数年増加
- その他はほぼ同水準も、上記2点の増により一般会計全体の予算規模が増加傾向にあります。

〔グラフ10〕 歳出（性質別）の推移

（単位：億円）



※その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

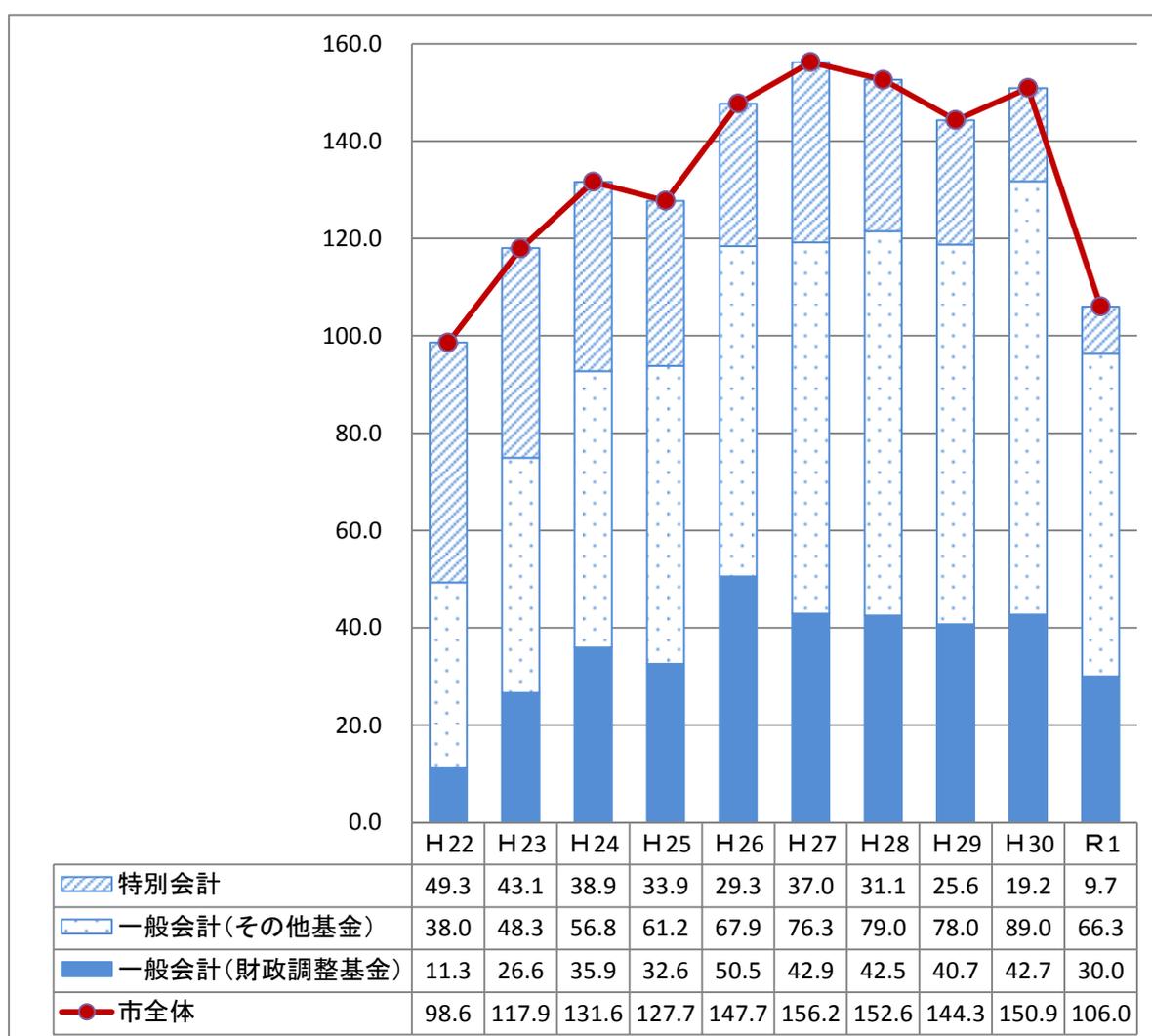
4 基金・市債

(1) 基金（市の貯金）

- 財政調整基金の基金残高は、リーマンショック後の平成 22 年度に 11.3 億円まで落ち込みましたが、平成 27 年度以降、40 億円前後で推移しています。
- 財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするため、45～50 億円を目標額として積立を行っています。
- 特定目的基金は、公共施設整備など特定の目的のためのものです。今後見込まれる老朽化した施設の更新などに要する多額の経費を賄うため、計画的な積立が必要です。

〔グラフ 11〕 基金残高の推移

（単位：億円）



※ H22～29 年度は決算額（各年度 3 月 31 日現在、例：H29＝H30.3.31）、H30 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R1 年度は当初予算編成後の残高見込額です。

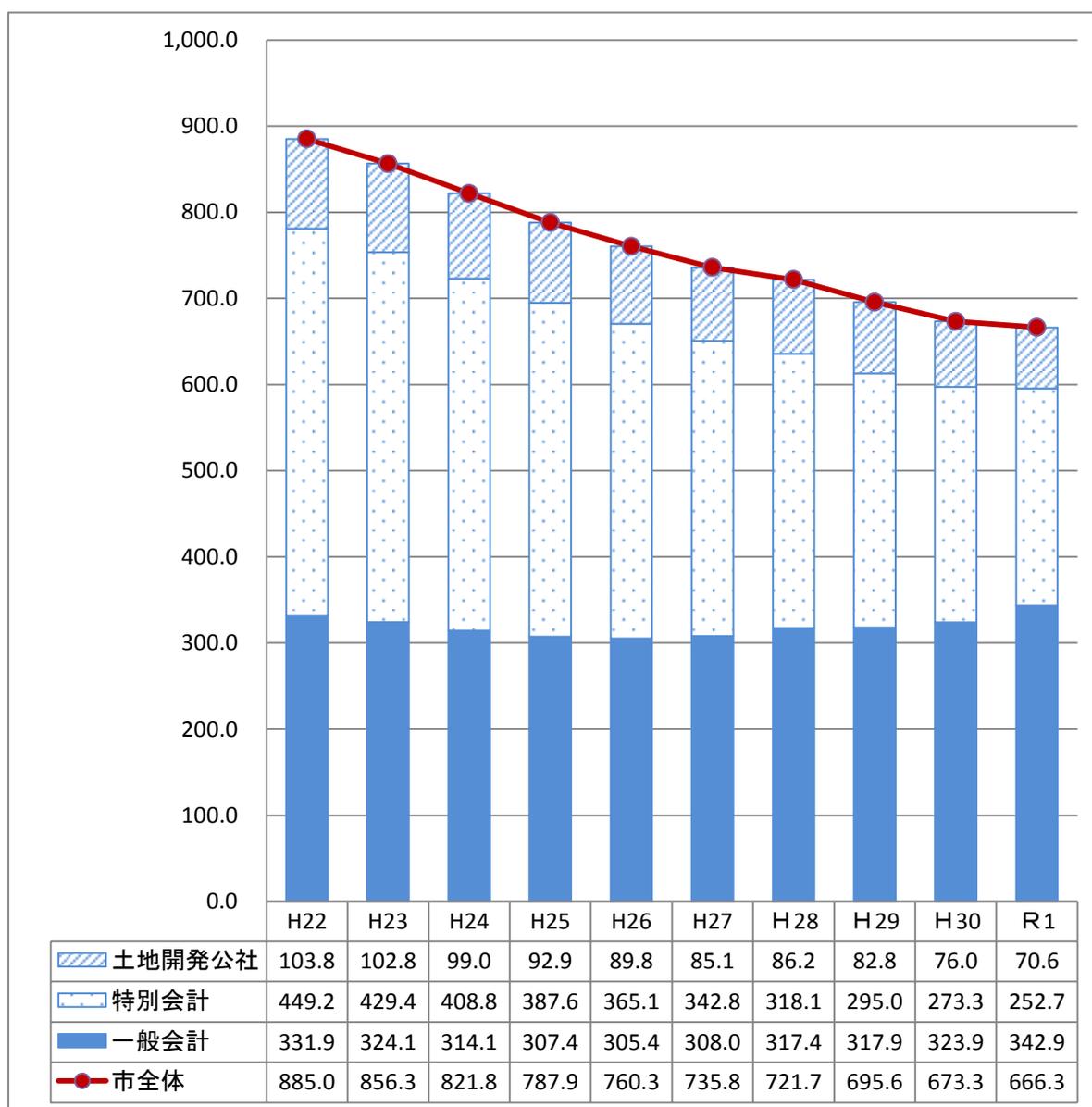
※ R1 年度は決算剰余金等の積立額は見込んでいない金額です。

(2) 市債（市の借金）

- 市の借金である市債は、平成 22 年度に 900 億円近くあった残高がこの 10 年間で 200 億円以上減っています。
- それでも、市の貯金である基金と比較すると、市債残高は基金残高のおおよそ 5 倍の金額となっています。（平成 30 年度見込額での比較）
- 今後も、市の貯金である基金とのバランスを見ながら残高を着実に減らしていきます。

〔グラフ 12〕 市債等残高の推移

（単位：億円）



※ H22～29 年度は決算額、H30 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R1 年度は当初予算編成後の残高見込額です。

5 市民一人あたりの予算

- 令和元年度一般会計予算 688 億円を市民一人あたりに換算すると、37 万 830 円（平成 31 年 4 月 1 日現在）となります。
- 受けているサービス毎（目的別）の内訳は、以下のとおりです。

〔表 6〕 市民一人あたりにおける歳出予算額（目的別）

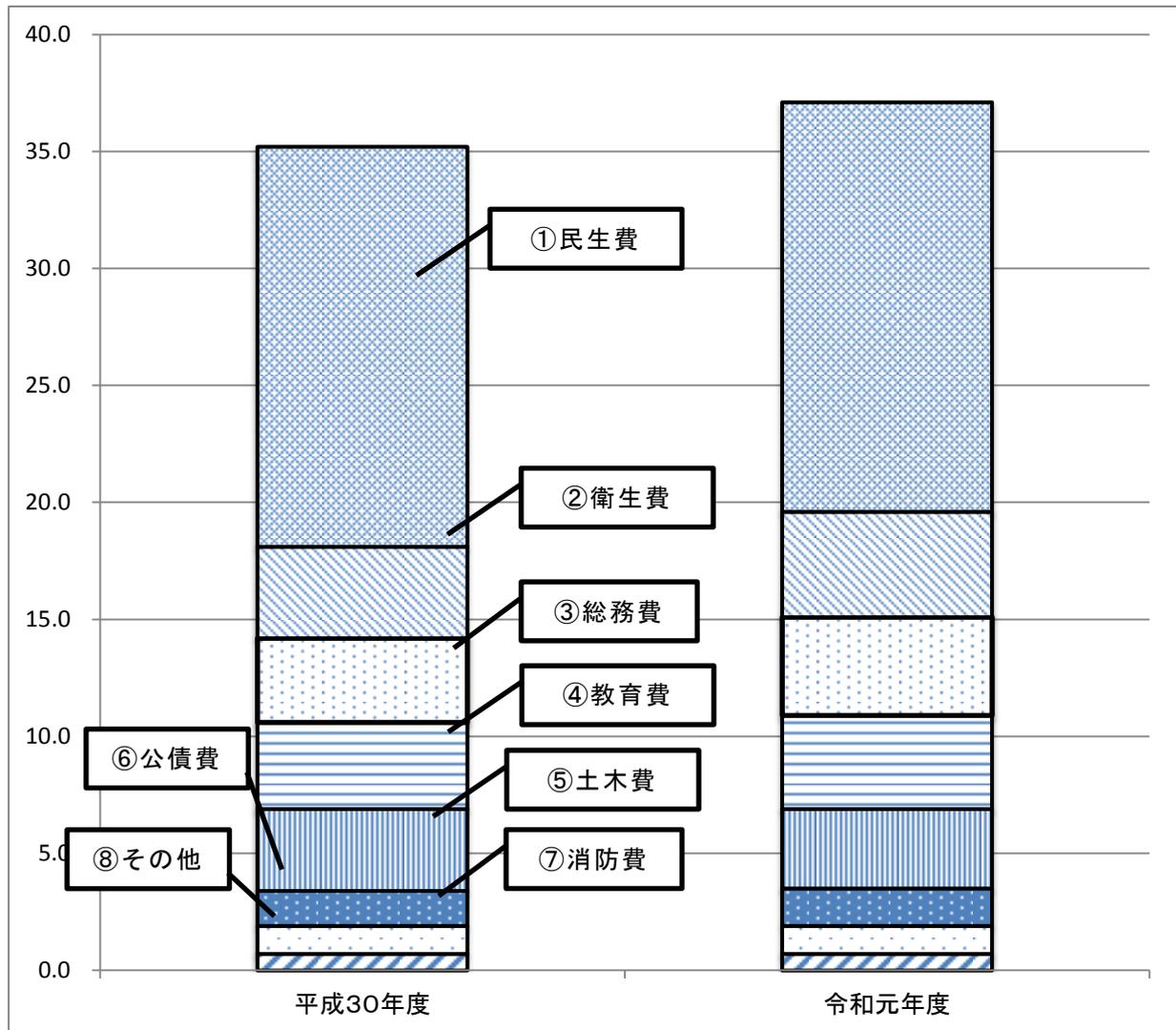
サービスの区分（目的別）	R1 年度	対前年度比
		増減額
①民生費 （高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用）	17 万 4,511 円	+3,788 円
②衛生費 （ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用）	4 万 5,036 円	+5,588 円
③総務費 （庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用）	4 万 2,253 円	+6,323 円
④教育費 （小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用）	4 万 96 円	+3,569 円
⑤土木費 （道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用）	3 万 3,872 円	▲ 932 円
⑥公債費 （市債（市の借り入れたお金）の返済のための費用）	1 万 5,686 円	+273 円
⑦消防費 （消防活動、災害対策などの費用）	1 万 2,270 円	+18 円
⑧その他 （市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用）	7,105 円	+126 円
	37 万 830 円	+1 万 8,754 円

※平成 31 年 4 月 1 日現在の人口 18 万 5,530 人で算出しています。

※金額は欄ごとに 1 円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ 13〕 市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位：万円)



6 主要施策と主な事業

1. 地域資源と文化を次世代へ伝えるまち

日野市には昔から代々引き継がれている地域資源や文化が豊富にあります。これらの資源に改めて光をあてて、さらに磨きをかけて次世代を担う子どもたちに伝えてまいります。

- 土方歳三没後150年事業によるシティープロモーションの展開
- 第二次ごみ改革へのチャレンジ
- 清流のせせらぎと土の香りがするまち

2. さまざまな人々が生涯活躍できるまち

日野市には18万5千人を超える市民がお住まいになっています。その中には日野で生まれ育った方や、日野に越してこられた方、障害のある方や、経済的に困窮している方など様々な方がいらっしゃいます。家庭や地域や職場など、あらゆる場で個性を認め合い活躍できるまちを目指してまいります。

- 障害者差別解消の推進
 - ①職員採用
 - ②条例制定による共生社会の実現と小規模事業者への支援
- 人権を尊重する意識の醸成～LGBTの理解促進～
- 公契約条例の本格的な運用
- 商業振興条例の策定と支援策の展開
- 住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし

3. 子育てしたいまち・しやすいまち

子育ての場として選ばれる、安心して子育てできるまちづくりに引き続き取り組んでまいります。日野で子育てをすることの価値を高めるには、子育てを地域で見守り応援する環境が必要です。待機児童の解消、放課後の子育て支援の充実などに加えて、子どもの成長を切れ目なく支援する新たな仕組みの整備を進めます。

- 子育てしながら安心して働けるまちの実現
- 小・中学校体育館における熱中症対策の実施
- （仮称）子ども包括支援センター基本計画の策定
- 未来に向けた学びと育ちの基本構想プロジェクト
- 未来につなぐ創造力プロジェクト

4. 日野市に暮らす価値を高める安全・安心なまち

日野市のまちづくりの方針を示す「まちづくりマスタープラン」は策定からおよそ15年が経過しました。社会情勢やまちの姿が変化するとともに、地域の課題も変わってきたため、市民や専門家との様々な意見交換を通じて改訂案を作成し、今市議会において審議をお願いするものです。より多様化する市民生活を支えるこれからのまちづくりの在り方を示すため、そこに暮らす価値を高めるまちづくりの視点を盛り込み、それぞれの地域で暮らし続けられる環境を整えてまいります。

- 市内連絡バスの増便と丘陵地ワゴンタクシー土日祝日運行実証実験
- 都市計画道路3・4・24号線整備
- 浅川スポーツ公園グラウンドの改修
- 地域防災力の向上

5. 持続可能な自治体経営と業務効率化の推進

令和元年度の予算案は、昨年度に引き続き少子高齢化への対応や待機児童対策、大規模公共施設の整備などによる予算総額の増への対応として、近年まれにみる多額の基金取崩しや市債の借入により編成を行いました。こうした厳しい状況は当面続くことが予想され、今後も真に必要な市民サービスを提供していくためには、第5次行財政改革の着実な推進が不可欠です。

また全国的にも労働力不足が懸念される中、公共サービスを取り巻く環境も例外ではありません。学校や市役所等公共部門における業務効率化を図り仕事の質を高めてまいります。

- 学校における意識改革・業務改善
- AI及びICTを活用したモデル事業・実証実験の推進
- 公共施設等総合管理計画の具体化に向けた個別計画案検討
- 国民健康保険赤字解消計画の実行
- 市立病院経営健全化の推進

令和元年度の主な取り組み	
I 参画と協働のまち	2億5,725万円
●公共施設等総合管理計画の推進～モデルプラン及び個別計画の検討～	
●人権を尊重する意識の醸成～LGBTの理解促進～	
●公契約条例の本格的な運用による適正な労働及び経営環境の実現	
●自治体クラウドの推進～日野市・立川市・三鷹市による住民情報システムの共同利用～ など	
II 子どもが輝くまち	8億3,480万円
●保育施策の推進～1歳児緊急受入事業～	
●放課後子ども教室スーパーひのっち「なつひの」の拡大(12校実施へ)	
●学校における意識改革・業務改善～スクール・サポート・スタッフ充実～	
●未来に向けた学びと育ちの基本構想及び未来につなぐ創造力プロジェクトの実施 など	
III 健やかでともに支えあうまち	1,587万円
●障害者差別解消の推進～職員採用及び条例の制定～	
●在宅療養体制構築に向けた取り組み～在宅医療と介護連携支援窓口の設置準備～	
●特別養護老人ホームの開設～多摩平の森A街区に「花子」開設～	
●市立病院経営体制の強化(総合内科設置等診療部門の充実・経営企画室設置) など	
IV 日野人・日野文化を育てるまち	5億563万円
●オリンピック・パラリンピック関連事業～気運醸成とホストタウン登録～	
●「桑ハウス」の保存活用に向けた取り組み	
●浅川スポーツ公園グラウンド整備～人工芝改修工事～ など	
V 自然と調和した環境に優しいまち	30億7,267万円
●新可燃ごみ処理施設及びプラスチック類資源化施設建設工事、更なるごみ減量に向けた第2次ごみ改革への取り組み	
●黒川清流公園の湧水保全 など	
VI 安全で安心して暮らせるまち	19億2,432万円
●本庁舎の免震化及び長寿命化計画の推進	
●地域防災力の向上～危機管理専門官の任用及び避難所への機材配備～	
●民間建築物等安全対策～民有地ブロック塀等安全対策補助事業～ など	

VII 地域の魅力を活かした活力あるまち	5億7,902万円
●土方歳三没後150年事業シティプロモーション～ひの新選組まつりの充実・特別展の実施～	
●生産緑地保全対策～特定生産緑地指定への働きかけ～	
●商業振興条例の制定と支援策の展開	
●市内連絡バス増便と丘陵地ワゴンタクシー土日祝日運行実証実験	
●都市計画道路3・4・24号線の整備 など	

今後の財政収支見通し

1 今後の財政収支見通し

(1) 作成の目的と活用

- 多様な行政課題に迅速・的確に対応するための施策を展開するとともに、持続可能で強固な財政基盤を構築するためには、中期的な財政収支の見通しを作成した上で、適切な財政フレームに応じた財政運営を行うことが重要です。
- この財政収支見通しを通じて、歳入予算に応じた歳出規模による予算編成の実施や、市民に対する本市の財政状況の理解促進などを図ってまいります。
- なお、経済動向や国や都の施策の変更などを踏まえ、次年度以降も毎年見直しを行うものとします。

(2) 推計の期間

- 社会情勢の急激な変化などを考慮し、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間とします。

(3) 推計項目・推計方法

① 歳入

(ア) 市税

- 令和元年度予算額をベースに、各税目における変動要素を見込んで推計しています。
- 個人市民税は、納税義務者数やGDP成長率、税制改正などによる影響を見込んでいます。
- 法人市民税は、法人税割の税率引き下げなど、税制改正の影響を見込んでいます。
- 固定資産税は、評価替えによる影響や家屋の新增築の影響などを見込んでいます。

(イ) 各種交付金等

- 地方譲与税や地方消費税交付金等の都税交付金のほか、地方交付税を計上しています。
- 地方消費税交付金は、令和元年 10 月に予定されている消費税率引き上げの影響を見込んでいます。

- 地方交付税は、収入において市税や各種交付金関連の増減を反映し、需要では過年度の実績を踏まえた単位費用の増減を反映しています。

(ウ) 国都支出金

- 令和元年度予算額をベースに、各年度における扶助費の増加や普通建設事業費の想定される財源割合に応じた増減を見込んでいます。

(エ) 基金繰入金

- 過年度の実績を基に算出した各年度における積立予定額（財政調整基金を約 10 億円、特定目的基金を約 8 億円）を参考に、基金残高が減少しない金額として見込んでいます。

(オ) 市債

- 建設債は、各年度に予定している普通建設事業費及び過年度の実績を基に推計した市債の財源割合から、各年度の市債借入予定額を見込んでいます。
- 臨時財政対策債は、各年度の普通交付税の推計で算出した臨時財政対策債発行可能額を基に市債借入予定額を見込んでいます。

(カ) その他

- 分担金・負担金や使用料・手数料、財産収入、諸収入などを計上しています。
- 分担金・負担金は、過年度の実績や令和元年 10 月からの幼児教育無償化の影響などを見込んでいます。

② 歳出

(ア) 人件費

- 令和元年度予算額をベースに、定期昇給や職員構成の変動などは考慮せず、退職者数の増減などの影響を見込んでいます。

(イ) 扶助費

- 令和元年度予算額をベースに、高齢化の進展や令和元年 10 月からの幼児教育無償化、毎年の単価改定などの影響を見込んでいます。

(ウ) 公債費

- 借入済の市債に係る元利償還金をベースに、各年度における市債借入予定額を踏まえた元利償還金を加えた金額で見込んでいます。

(エ) 繰出金

- 各特別会計の歳入歳出予算の状況及び各会計の基金の状況などを踏まえた金額を見込んでいます。

(オ) 普通建設事業費

- 令和元年度予算額をベースに、債務負担行為設定済の継続事業や過去の実績等を基に見込んだ金額で計上しています。

(カ) その他

- 物件費や維持補修費、補助費等、積立金などを計上しています。
- 令和元年度予算額をベースに、過去の実績等を基に見込んだ金額で計上しています。

(4) 推計結果

(単位:億円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年間合計
歳入	688	663	662	671	1,996
市税	308	311	301	303	915
各種交付金等	50	57	60	59	176
国都支出金	207	212	216	226	654
基金繰入金	42	18	18	18	54
市債	46	36	38	36	110
その他	35	29	29	29	87
歳出	688	682	706	708	2,096
義務的経費	336	353	362	370	1,085
人件費	104	106	106	107	319
扶助費	203	218	225	232	675
公債費	29	30	31	31	92
繰出金	90	92	90	92	274
普通建設事業費	73	56	71	63	190
その他	189	181	183	183	547
財源不足額	0	▲ 19	▲ 44	▲ 37	▲ 100

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	30	33	33	33
特定目的基金	66	63	63	63
合計	96	96	96	96

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高	343	351	360	367

(5) まとめ

① 財源不足の状況

- 令和2年度から令和4年度までの3年間の合計で、約100億円の財源不足が見込まれます。

② 歳入

- 市税は、主に令和 3 年度以降に影響が表れる法人住民税の法人税割の税率引き下げなどの税制改正の影響を中心に、ほぼ横ばいの状況が見込まれます。
- 各種交付金等は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増などの影響などにより、令和 2 年度以降に増額を見込んでいます
- ※ 平成 30 年度税制改正による地方消費税の清算基準の見直しにより、平成 30 年度決算において、既に前年度比で 5.5 億円程度の減収の影響が出ています
- 国都支出金は、扶助費や普通建設事業費の影響などにより、増額を見込んでいます。

③ 歳出

- 義務的経費は、扶助費の増加とともに、普通建設事業費に連動した市債借入予定額の増加により、公債費の増加が見込まれます。
- 繰出金は、高齢化の進展に伴う介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計を中心に、増額を見込んでいます。
- 普通建設事業費は、本庁舎の整備工事や南平体育館の建替え工事などを中心に、3 年間で約 190 億円を見込んでいます。

④ その他

- 歳出の普通建設事業費を中心に、今回の推計には、スキームや金額等が不確定な事業は推計に含んでおりません。(例：公共施設等総合管理計画に基づく取組など)
- 今後、国や都の制度改正に伴う対応も含め、今回の推計結果より厳しい状況になることが想定されます。

(6) 財源不足の解消に向けた対応策

- (ア) 優先順位を踏まえた重点的かつ効果的な予算配分の実施
 - 各部門による課題を踏まえた事業の優先順位付けを行い、「選択と集中」の観点から、中・長期的な財政負担の平準化を図ります。
- (イ) 行財政改革の推進とマネジメントの強化による事務事業の見直し
 - 第 5 次日野市行財政改革大綱及び実施計画の取組を着実に進めるとともに、事業の休・廃止、縮小など、主体的に抜本的な見直しを進めます。

(ウ) 新たな財源の獲得

- 国や都の予算編成の動向を踏まえ、積極的な財源確保を図るとともに、各課の創意工夫により、一層の自主財源の確保に努めます。

(エ) バランスを考慮した市債と基金の有効活用

- 市債償還額や基金積立額とのバランスをとりながら、市債や特定目的基金の有効活用を図ってまいります。

令和元年度 日野市の当初予算概要
及び 今後の財政収支見通し

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL 〔直通〕 042-514-8076

〔代表〕 042-585-1111 内線 4311～4313